

経済情勢座談会

田中 修

はじめに

10月31日午後、李克強総理は経済各分野の専門家と企業責任者を召集し、経済情勢座談会を開催した。今回を含め今期の政府が発足して以降、李克強総理は経済専門家・企業責任者を3回招請している。今回の会議に参加したのは、マクロ経済・金融・不動産・貿易等の分野の専門家、及び銀行・自動車・電子ビジネス等の企業の責任者である。

この会議は、目前に迫る党3中全会の下準備とみられる。本稿では、会議の様相を伝える中新社北京電2013年11月3日記事の概要を紹介する。

この3時間半近くに及ぶ座談会においては、一方では発言に耳を傾け時には質問し、一方では建言・献策し積極的に回答するといった風で、座談会全体の雰囲気は熱烈であった。

李克強総理は、「経済建設を中心とし、発展優先を堅持することは、我々が時々刻々常に考慮しなければならない問題である。しかし、中国は30年余り高速発展を経て、既に新たな段階に達した。転換・グレードアップと合理的な速度の間に、1つの均衡点・黄金点を探し出さなければならない¹。十分な雇用を保証すると同時に構造調整を加速し、質・効率の向上に力を入れることにより、中国経済を長期に安定させなければならない」と述べた。

「我々は『中高速成長』と呼んではいけないのか?」。座談会が始まってまもなく、李克強総理は突然、発言者に質問した。このとき、最初に発言した国务院発展研究センターの劉世錦副主任が、正に中国経済を比較的速やかに「中速安定成長期」に転入させるべきだと述べていたところであった。

この質問は座談会に参加した専門家・企業家の精神を奮い立たせた。彼らの多くは、まさにこの問題を携えて来ていたのである。熱烈な討論の後、皆の観点は一致をみた。中国経済の成長速度は、正に合理的な発展区間に進入している。

実際、今年9月11日、李克強総理は大連2013年夏季ダボスフォーラム開幕式の挨拶において、明確に「現在、中国は発展転換の段階に入り、経済成長は高速から中高速に符合する発展法則へと転換した」と提起していた。

このことについて、李克強総理は経済情勢座談会で更に次のように強調した。

「中国は発展優先を堅持しなければならず、経済成長速度は低すぎてはならない。改革開放30年余り、国力の増強、民生の改善は言うに及ばず社会の進歩もすべて経済の高速発展を源としており、これは中国の一切の問題を解決する基礎でもある。中国の発展、とり

¹ ゴチックは筆者。

わけ十数億の人口が現代化を実現することには、踏襲すべき先例がなく、一定の速度による支えがなければ、多くの問題は解決が難しくなる。その中でも最も重要な問題は、雇用を保障しなければならないことである。

しかし、中国は30年余りの高速発展を経て、確かに既に新たな段階に達している。エネルギー・資源・環境等の方面の制約は、我々に転換・グレードアップを余儀なくさせている。しかも、転換・グレードアップと合理的速度が、どのようにして1つの均衡点・黄金点を探し出すのか、これが現在思索・研究を必要とすることである。

このため、中国はなおも断固として改革を推進しなければならない。30年、我々は改革に依拠してきたが、真に成長を安定させ、構造を調整し、経済の転換を促進するには、中国は更になお改革に依拠しなければならない。改革しなければ、出口はない。

改革が到達した現段階は深水区域であり、難所を渡らなければならず、利益に干渉しなければならない。しかし、大多数の人々と中華民族の根本利益のために、我々は道義上後に退くことはできず、前に進まなければならない。

ただ、中国の改革は断固としたものであるが、漸進的でもある。発展と改革を推進する中で、科学的に論証し、統一的に企画し多方面を併せ考慮して、社会の予想を誘導しなければならない」。

「複雑な経済情勢に対して、我々は短期的な成長刺激に頼らず、成長を安定させた。一面で我々は予想を安定させ、他方で改革のボーナス効果を発揮させ、更に政府を簡素化し、権限を開放した」。

座談会では、政府の簡素化・権限の開放、雇用促進、転換・グレードアップ、消費拡大……が1つ1つの「キーワード」となった。李克強総理は発言を聴取すると同時に、時に発言を中断させて、問題を提起し、かつ考え方を発表した。

政府の簡素化と権限の開放について、李克強は次のように述べた。

「中央政府は半年余りの時間を費やした。政府の簡素化・権限の開放は、政府自身の改革という前篇を描くだけでなく、後編の大部分はやはり地方である。我々は一気に県まで赴いて会議を開き、企業のために地方政府に規制を緩和させ、審査・許認可を減らすだけでなく、さらに不合理な検査・費用徴収・罰金等を減らさなければならない」。

「中国は造船分野のコアとなる部品、例えばナビゲーション設備・大型ディーゼルエンジンにブレイクスルーの可能性はあるのか?」「為替レートがあなた（の企業）に与える影響はどの程度か?」

李克強総理は、中国船舶重工株式会社の孫波総経理に、このような問題を提起した。

長年の発展を経て、中国は徐々に世界第一の造船大国となった。しかし、造船技術の分野でいかにコア技術のブレイクスルーを実現するかが、総理の更なる関心事項なのである。

アリババグループの馬雲董事局主席が、民営企業家の代表として「政府が民営企業のためにもっと多くの信任を与えてくれることを希望する」と発言した際、李克強は「**民営企業家に対しては、信任するだけでなく、これに頼らなければならない**」と述べた。

今回の経済情勢座談会では、李克強は何回か雇用問題に言及した。

「中国のような13億の人口大国では、雇用は軽視も回避もできない問題である。経済発展の根本目的は、**雇用保証のためである**。

将来10年、20年、中国の労働力総量は8億以上となる。これは全世界の1位・2位の数であり、**雇用圧力はなお相当大きい**。毎年、1千万人を超える人口が都市に移転しており、これは1つの潮流である。我々はこれを誘導・規範化することはできるが、工業化・都市化を阻むことはできない。これは中国現代化の必然的趨勢であり、このような13億人の共同意志と新世代の農民の願望を阻むこともできない」。

李克強は最後に、「学者・企業家が長所を発揮して、社会の予想の解説・誘導を助け、皆が国家・庶民のために共同で努力することを希望する」と締めくくった。

(11月6日記)